

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

	北海道		青森県		岩手県		宮城県		秋田県		山形県		福島県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	35		10		14		13		13		13		13	
市町村福祉事務所設置自治体数	35		10		14		13		13		13		13	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	22	63%	4	40%	8	57%	9	69%	8	62%	4	31%	5	38%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	20	57%	4	40%	9	64%	5	38%	6	46%	3	23%	5	38%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	18	51%	4	40%	9	64%	5	38%	6	46%	3	23%	5	38%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	18	51%	4	40%	9	64%	5	38%	6	46%	3	23%	5	38%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	13	37%	2	20%	5	36%	4	31%	5	38%	2	15%	5	38%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	25	71%	4	40%	12	86%	8	62%	10	77%	9	69%	10	77%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	24	69%	5	50%	8	57%	11	85%	11	85%	9	69%	11	85%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	28	80%	10	100%	13	93%	12	92%	11	85%	13	100%	13	100%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	13	37%	3	30%	5	36%	5	38%	5	38%	7	54%	6	46%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	11	31%	1	10%	3	21%	2	15%	3	23%	2	15%	5	38%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	6	17%	1	10%	0	0%	2	15%	0	0%	0	0%	4	31%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	23	66%	4	40%	6	43%	10	77%	8	62%	5	38%	10	77%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	14	40%	2	20%	5	36%	6	46%	6	46%	2	15%	9	69%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	24	69%	7	70%	10	71%	11	85%	10	77%	12	92%	11	85%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	21	60%	8	80%	11	79%	8	62%	8	62%	12	92%	6	46%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	13	37%	1	10%	5	36%	3	23%	4	31%	4	31%	4	31%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	19	54%	3	30%	6	43%	6	46%	6	46%	6	46%	10	77%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	24	69%	6	60%	9	64%	7	54%	7	54%	6	46%	10	77%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	23	66%	5	50%	6	43%	6	46%	6	46%	5	38%	9	69%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	9	26%	0	0%	5	36%	5	38%	4	31%	3	23%	6	46%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	15	43%	1	10%	8	57%	5	38%	8	62%	5	38%	8	62%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	20	57%	6	60%	7	50%	6	46%	6	46%	8	62%	8	62%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	20	57%	6	60%	8	57%	5	38%	7	54%	8	62%	8	62%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	8	23%	1	10%	2	14%	4	31%	1	8%	1	8%	3	23%
② 事業費の積算を行ったか	20	57%	3	30%	9	64%	6	46%	4	31%	7	54%	7	54%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	4	11%	0	0%	2	14%	0	0%	1	8%	0	0%	3	23%
② 各事業の契約準備を行ったか	6	17%	0	0%	4	29%	1	8%	1	8%	1	8%	1	8%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	3	9%	0	0%	3	21%	0	0%	1	8%	0	0%	2	15%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	5	14%	1	10%	4	29%	2	15%	1	8%	1	8%	3	23%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	6%	1	10%	2	14%	0	0%	1	8%	0	0%	1	8%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	9	26%	1	10%	6	43%	1	8%	3	23%	1	8%	4	31%
② 住民に対する説明会を実施したか	2	6%	0	0%	0	0%	0	0%	1	8%	0	0%	2	15%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	7	20%	1	10%	5	36%	3	23%	3	23%	2	15%	6	46%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	6%	1	10%	2	14%	1	8%	1	8%	1	8%	3	23%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	10	29%	1	10%	3	21%	3	23%	1	8%	1	8%	4	31%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	5	14%	0	0%	1	7%	1	8%	1	8%	1	8%	1	8%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	4	11%	0	0%	0	0%	1	8%	1	8%	1	8%	1	8%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	9	26%	0	0%	3	21%	1	8%	1	8%	1	8%	5	38%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	3	9%	0	0%	2	14%	0	0%	1	8%	1	8%	2	15%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

	茨城県		栃木県		群馬県		埼玉県		千葉県		東京都		神奈川県	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
市町村福祉事務所設置自治体回答数	32		14		12		40		37		49		19	
市町村福祉事務所設置自治体数	32		14		12		40		37		49		19	
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	8	25%	4	29%	6	50%	16	40%	13	35%	25	51%	6	32%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	5	16%	7	50%	3	25%	13	33%	15	41%	31	63%	9	47%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	5	16%	6	43%	3	25%	11	28%	15	41%	28	57%	8	42%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	5	16%	4	29%	3	25%	11	28%	14	38%	27	55%	9	47%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	4	13%	3	21%	2	17%	9	23%	12	32%	20	41%	7	37%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	19	59%	13	93%	7	58%	29	73%	24	65%	45	92%	13	68%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	19	59%	12	86%	9	75%	32	80%	24	65%	46	94%	15	79%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	28	88%	14	100%	10	83%	40	100%	37	100%	47	96%	16	84%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	14	44%	6	43%	1	8%	14	35%	19	51%	32	65%	7	37%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	3	9%	2	14%	2	17%	9	23%	9	24%	27	55%	6	32%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	0	0%	1	8%	1	3%	5	14%	13	27%	2	11%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	29	91%	10	71%	5	42%	28	70%	27	73%	45	92%	14	74%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	8	25%	3	21%	4	33%	11	28%	18	49%	37	76%	11	58%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	22	69%	14	100%	10	83%	34	85%	31	84%	45	92%	14	74%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	10	31%	9	64%	6	50%	23	58%	30	81%	27	55%	6	32%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	5	16%	9	64%	3	25%	9	23%	13	35%	16	33%	4	21%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	17	53%	11	79%	8	67%	23	58%	22	59%	42	86%	12	63%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	30	94%	6	43%	6	50%	24	60%	22	59%	41	84%	12	63%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	17	53%	6	43%	5	42%	25	63%	24	65%	39	80%	12	63%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	2	6%	4	29%	3	25%	7	18%	17	46%	28	57%	6	32%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	6	19%	5	36%	3	25%	15	38%	12	32%	32	65%	5	26%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	30	94%	7	50%	5	42%	17	43%	23	62%	34	69%	8	42%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	29	91%	6	43%	5	42%	20	50%	23	62%	31	63%	8	42%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	2	6%	4	29%	1	8%	8	20%	4	11%	16	33%	2	11%
② 事業費の積算を行ったか	10	31%	11	79%	5	42%	31	78%	25	68%	39	80%	10	53%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	3	8%	3	6%	1	5%
② 各事業の契約準備を行ったか	0	0%	2	14%	0	0%	2	5%	6	16%	14	29%	4	21%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	3	8%	8	16%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	0	0%	2	14%	0	0%	4	10%	6	16%	11	22%	4	21%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	0	0%	0	0%	0	0%	1	3%	4	11%	9	18%	1	5%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	1	3%	4	29%	0	0%	8	20%	8	22%	15	31%	5	26%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	3	8%	5	10%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	1	3%	0	0%	2	17%	6	15%	8	22%	17	35%	4	21%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	6%	1	7%	0	0%	3	8%	9	24%	8	16%	4	21%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	7	22%	4	29%	2	17%	10	25%	13	35%	24	49%	3	16%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	3%	0	0%	0	0%	0	0%	4	11%	4	8%	2	11%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	1	3%	0	0%	1	8%	1	3%	5	14%	9	18%	2	11%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	0	0%	2	14%	0	0%	2	5%	10	27%	10	20%	1	5%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	1	7%	0	0%	1	3%	5	14%	4	8%	1	5%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

		新潟県		富山県		石川県		福井県		山梨県		長野県		岐阜県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数		20		10		11		9		13		19		21	
市町村福祉事務所設置自治体数		20		10		11		9		13		19		21	
		数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解															
(1) 庁内での制度理解															
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	11	55%	3	30%	5	45%	3	33%	5	38%	8	42%	8	38%	
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	10	50%	3	30%	4	36%	2	22%	5	38%	7	37%	10	48%	
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	9	45%	3	30%	1	9%	2	22%	3	23%	7	37%	9	43%	
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	10	50%	3	30%	2	18%	2	22%	5	38%	7	37%	9	43%	
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	7	35%	3	30%	2	18%	2	22%	2	15%	6	32%	5	24%	
(2) 首長等への制度説明															
① 首長に制度を説明したか	8	40%	4	40%	8	73%	4	44%	11	85%	17	89%	16	76%	
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	14	70%	6	60%	7	64%	7	78%	12	92%	15	79%	21	100%	
2 庁内体制の構築等															
(1) 庁内体制の構築															
① 新制度の担当部署は決定したか	20	100%	10	100%	9	82%	7	78%	10	77%	18	95%	21	100%	
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	8	40%	3	30%	2	18%	1	11%	1	8%	6	32%	8	38%	
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	4	20%	2	20%	3	27%	1	11%	1	8%	4	21%	4	19%	
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	4	20%	3	30%	0	0%	0	0%	0	0%	2	11%	2	10%	
3 実施方法の検討															
(1) 施行準備スケジュール作成															
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	12	60%	3	30%	4	36%	5	56%	9	69%	8	42%	17	81%	
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	5	25%	2	20%	3	27%	1	11%	3	23%	4	21%	12	57%	
(2) 自立相談支援事業の実施															
① 直営か委託かは決まったか	13	65%	7	70%	11	100%	8	89%	10	77%	17	89%	18	86%	
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	11	55%	6	60%	7	64%	5	56%	5	38%	14	74%	16	76%	
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	6	30%	5	50%	5	45%	3	33%	3	23%	10	53%	7	33%	
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	11	55%	6	60%	10	91%	5	56%	5	38%	12	63%	13	62%	
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	12	60%	7	70%	7	64%	5	56%	6	46%	10	53%	12	57%	
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	13	65%	4	40%	6	55%	3	33%	6	46%	8	42%	11	52%	
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	8	40%	2	20%	6	55%	1	11%	2	15%	6	32%	5	24%	
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	16	80%	5	50%	7	64%	2	22%	5	38%	7	37%	11	52%	
(3) 任意事業															
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	12	60%	4	40%	3	27%	3	33%	3	23%	11	58%	11	52%	
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	14	70%	6	60%	3	27%	2	22%	4	31%	11	58%	12	57%	
(4) 予算編成															
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	5	25%	2	20%	1	9%	2	22%	1	8%	4	21%	3	14%	
② 事業費の積算を行ったか	13	65%	6	60%	2	18%	7	78%	8	62%	8	42%	12	57%	
(5) 各事業の実施準備															
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	5%	0	0%	3	27%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	
② 各事業の契約準備を行ったか	4	20%	1	10%	5	45%	2	22%	0	0%	2	11%	1	5%	
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	5%	1	10%	0	0%	1	11%	0	0%	2	11%	0	0%	
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	5	25%	1	10%	3	27%	1	11%	0	0%	2	11%	0	0%	
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	3	15%	0	0%	3	27%	0	0%	0	0%	0	0%	1	5%	
4 関係機関との連携体制の確保															
(1) 庁外の関係機関等への説明															
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	6	30%	2	20%	2	18%	1	11%	1	8%	4	21%	1	5%	
② 住民に対する説明会を実施したか	1	5%	0	0%	2	18%	0	0%	0	0%	1	5%	0	0%	
(2) 関係機関との連携体制の確保															
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	7	35%	2	20%	4	36%	1	11%	2	15%	2	11%	5	24%	
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	6	30%	2	20%	2	18%	0	0%	0	0%	3	16%	2	10%	
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	9	45%	2	20%	7	64%	5	56%	4	31%	8	42%	6	29%	
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	5%	2	20%	0	0%	0	0%	1	8%	0	0%	0	0%	
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	2	10%	0	0%	2	18%	1	11%	1	8%	2	11%	1	5%	
5 協議の場の設定															
(1) 協議の場の設定															
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	3	15%	2	20%	2	18%	1	11%	1	8%	3	16%	3	14%	
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	2	10%	2	20%	0	0%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

	静岡県		愛知県		三重県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	23		38		15		13		15		34		29	
市町村福祉事務所設置自治体数	23		38		15		13		15		34		29	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	7	30%	19	50%	10	67%	11	85%	7	47%	17	50%	18	62%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	7	30%	16	42%	11	73%	10	77%	8	53%	24	71%	16	55%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	6	26%	16	42%	10	67%	9	69%	6	40%	23	68%	15	52%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	6	26%	15	39%	9	60%	9	69%	6	40%	22	65%	14	48%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	4	17%	12	32%	7	47%	8	62%	6	40%	13	38%	10	34%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	9	39%	25	66%	10	67%	11	85%	14	93%	26	76%	19	66%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	14	61%	26	68%	10	67%	11	85%	13	87%	31	91%	26	90%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	23	100%	35	92%	15	100%	12	92%	14	93%	30	88%	24	83%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	5	22%	13	34%	6	40%	9	69%	7	47%	25	74%	16	55%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	5	22%	9	24%	8	53%	5	38%	7	47%	12	35%	9	31%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	2	9%	6	16%	2	13%	4	31%	2	13%	6	18%	1	3%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	11	48%	26	68%	8	53%	11	85%	12	80%	26	76%	18	62%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	9	39%	13	34%	5	33%	9	69%	8	53%	20	59%	13	45%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	21	91%	36	95%	11	73%	13	100%	14	93%	28	82%	26	90%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	20	87%	17	45%	11	73%	5	38%	6	40%	18	53%	10	34%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	12	52%	12	32%	8	53%	3	23%	6	40%	11	32%	7	24%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	15	65%	31	82%	11	73%	12	92%	11	73%	25	74%	19	66%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	15	65%	26	68%	13	87%	10	77%	14	93%	30	88%	15	52%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	12	52%	26	68%	10	67%	9	69%	14	93%	24	71%	15	52%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	11	48%	12	32%	7	47%	8	62%	10	67%	13	38%	6	21%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	11	48%	24	63%	12	80%	8	62%	13	87%	19	56%	12	41%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	14	61%	23	61%	11	73%	7	54%	11	73%	25	74%	11	38%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	15	65%	22	58%	11	73%	9	69%	9	60%	25	74%	12	41%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	5	22%	13	34%	2	13%	6	46%	7	47%	8	24%	9	31%
② 事業費の積算を行ったか	19	83%	33	87%	7	47%	10	77%	10	67%	22	65%	20	69%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	1	4%	1	3%	1	7%	3	23%	1	7%	2	6%	0	0%
② 各事業の契約準備を行ったか	5	22%	4	11%	3	20%	4	31%	6	40%	5	15%	2	7%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	4%	5	13%	3	20%	4	31%	2	13%	2	6%	2	7%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	4	17%	3	8%	2	13%	4	31%	4	27%	6	18%	2	7%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	9%	4	11%	0	0%	5	38%	2	13%	5	15%	1	3%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	6	26%	6	16%	3	20%	5	38%	7	47%	17	50%	5	17%
② 住民に対する説明会を実施したか	2	9%	0	0%	0	0%	0	0%	3	20%	2	6%	1	3%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	5	22%	7	18%	4	27%	5	38%	5	33%	9	26%	6	21%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	2	9%	7	18%	3	20%	4	31%	3	20%	6	18%	4	14%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	6	26%	9	24%	6	40%	2	15%	8	53%	14	41%	8	28%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	2	9%	1	3%	1	7%	1	8%	8	53%	6	18%	1	3%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	4	17%	3	8%	1	7%	3	23%	2	13%	6	18%	2	7%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	3	13%	6	16%	2	13%	7	54%	4	27%	6	18%	6	21%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	1	4%	2	5%	2	13%	5	38%	3	20%	3	9%	2	7%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

	奈良県		和歌山県		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
市町村福祉事務所設置自治体回答数	13		9		17		19		18		23		14	
市町村福祉事務所設置自治体数	13		9		17		19		18		23		14	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	3	23%	8	89%	4	24%	9	47%	7	39%	12	52%	6	43%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	3	23%	2	22%	5	29%	5	26%	7	39%	8	35%	4	29%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	2	15%	1	11%	6	35%	4	21%	6	33%	8	35%	4	29%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	1	8%	1	11%	5	29%	4	21%	6	33%	7	30%	4	29%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	1	8%	0	0%	2	12%	3	16%	5	28%	5	22%	3	21%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	7	54%	5	56%	11	65%	10	53%	11	61%	12	52%	9	64%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	9	69%	9	100%	16	94%	13	68%	13	72%	15	65%	10	71%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	10	77%	9	100%	16	94%	19	100%	18	100%	23	100%	13	93%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	3	23%	4	44%	6	35%	6	32%	9	50%	9	39%	7	50%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	1	8%	0	0%	5	29%	5	26%	6	33%	6	26%	3	21%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	0	0%	0	0%	3	16%	2	11%	0	0%	2	14%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	7	54%	7	78%	5	29%	13	68%	10	56%	12	52%	10	71%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	1	8%	1	11%	1	6%	4	21%	3	17%	8	35%	5	36%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	10	77%	9	100%	15	88%	16	84%	16	89%	15	65%	10	71%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	2	15%	0	0%	8	47%	10	53%	7	39%	12	52%	11	79%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	1	8%	0	0%	2	12%	7	37%	5	28%	5	22%	5	36%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	7	54%	6	67%	11	65%	12	63%	13	72%	13	57%	10	71%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	6	46%	2	22%	8	47%	13	68%	10	56%	11	48%	11	79%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	7	54%	2	22%	8	47%	11	58%	8	44%	9	39%	10	71%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	2	15%	2	22%	3	18%	7	37%	6	33%	5	22%	8	57%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	5	38%	5	56%	1	6%	7	37%	11	61%	7	30%	4	29%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	5	38%	9	100%	5	29%	7	37%	8	44%	9	39%	10	71%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	5	38%	8	89%	7	41%	7	37%	10	56%	10	43%	10	71%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	1	8%	9	100%	0	0%	1	5%	2	11%	1	4%	2	14%
② 事業費の積算を行ったか	5	38%	8	89%	1	6%	3	16%	5	28%	9	39%	6	43%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	2	22%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	2	14%
② 各事業の契約準備を行ったか	1	8%	0	0%	0	0%	2	11%	2	11%	1	4%	2	14%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	1	8%	1	11%	0	0%	1	5%	2	11%	1	4%	2	14%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	1	8%	0	0%	0	0%	2	11%	3	17%	2	9%	2	14%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	1	4%	1	7%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	1	8%	1	11%	0	0%	5	26%	3	17%	3	13%	5	36%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	2	11%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	2	15%	0	0%	1	6%	2	11%	3	17%	5	22%	4	29%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	3	23%	0	0%	1	6%	3	16%	4	22%	0	0%	3	21%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	3	23%	8	89%	1	6%	4	21%	7	39%	5	22%	6	43%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	8%	0	0%	2	12%	1	5%	0	0%	0	0%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	0	0%	0	0%	1	6%	1	5%	0	0%	1	4%	1	7%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	2	15%	4	44%	1	6%	3	16%	5	28%	5	22%	4	29%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	1	8%	0	0%	0	0%	0	0%	1	6%	1	4%	2	14%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

	徳島県		香川県		愛媛県		高知県		福岡県		佐賀県		長崎県	
	8		8		11		11		28		10		14	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
市町村福祉事務所設置自治体回答数	8		8		11		11		28		10		14	
市町村福祉事務所設置自治体数	8		8		11		11		28		10		14	
1 法の趣旨の理解														
(1) 庁内での制度理解														
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	1	13%	4	50%	6	55%	4	36%	16	57%	4	40%	5	36%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	0	0%	4	50%	6	55%	8	73%	18	64%	5	50%	5	36%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	0	0%	4	50%	5	45%	7	64%	18	64%	4	40%	5	36%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	0	0%	3	38%	5	45%	7	64%	18	64%	4	40%	5	36%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	0	0%	1	13%	5	45%	7	64%	11	39%	3	30%	2	14%
(2) 首長等への制度説明														
① 首長に制度を説明したか	5	63%	7	88%	8	73%	10	91%	18	64%	4	40%	7	50%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	6	75%	3	38%	10	91%	7	64%	26	93%	6	60%	8	57%
2 庁内体制の構築等														
(1) 庁内体制の構築														
① 新制度の担当部署は決定したか	6	75%	8	100%	8	73%	11	100%	20	71%	10	100%	13	93%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	2	25%	3	38%	5	45%	3	27%	11	39%	3	30%	4	29%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	1	13%	1	13%	5	45%	7	64%	10	36%	0	0%	1	7%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	0	0%	1	13%	0	0%	5	45%	3	11%	1	10%	0	0%
3 実施方法の検討														
(1) 施行準備スケジュール作成														
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	6	75%	6	75%	10	91%	7	64%	19	68%	5	50%	5	36%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	1	13%	2	25%	6	55%	4	36%	15	54%	4	40%	4	29%
(2) 自立相談支援事業の実施														
① 直営か委託かは決まったか	7	88%	5	63%	7	64%	10	91%	20	71%	8	80%	10	71%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	4	50%	7	88%	9	82%	9	82%	9	32%	6	60%	10	71%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	1	13%	5	63%	6	55%	8	73%	4	14%	2	20%	2	14%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	3	38%	4	50%	5	45%	10	91%	11	39%	6	60%	6	43%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	2	25%	5	63%	7	64%	9	82%	18	64%	9	90%	7	50%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	2	25%	4	50%	7	64%	8	73%	15	54%	8	80%	7	50%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	2	25%	3	38%	5	45%	8	73%	10	36%	2	20%	5	36%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	3	38%	5	63%	6	55%	9	82%	13	46%	5	50%	3	21%
(3) 任意事業														
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	3	38%	5	63%	6	55%	7	64%	14	50%	4	40%	5	36%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	3	38%	5	63%	7	64%	6	55%	17	61%	5	50%	6	43%
(4) 予算編成														
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	1	13%	2	25%	1	9%	5	45%	3	11%	1	10%	1	7%
② 事業費の積算を行ったか	3	38%	4	50%	4	36%	8	73%	19	68%	4	40%	5	36%
(5) 各事業の実施準備														
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	0	0%	2	18%	4	36%	2	7%	1	10%	1	7%
② 各事業の契約準備を行ったか	1	13%	3	38%	1	9%	7	64%	2	7%	1	10%	1	7%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	0	0%	0	0%	2	18%	5	45%	3	11%	0	0%	1	7%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	1	13%	2	25%	0	0%	8	73%	2	7%	1	10%	2	14%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	0	0%	1	13%	0	0%	2	18%	2	7%	1	10%	1	7%
4 関係機関との連携体制の確保														
(1) 庁外の関係機関等への説明														
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	0	0%	2	25%	3	27%	8	73%	4	14%	2	20%	2	14%
② 住民に対する説明会を実施したか	0	0%	1	13%	0	0%	4	36%	1	4%	0	0%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保														
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	1	13%	2	25%	4	36%	6	55%	8	29%	2	20%	4	29%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	1	13%	2	25%	0	0%	4	36%	2	7%	2	20%	1	7%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	2	25%	3	38%	6	55%	4	36%	8	29%	4	40%	2	14%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	1	13%	1	13%	1	9%	2	18%	2	7%	1	10%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	0	0%	2	25%	0	0%	2	18%	2	7%	1	10%	0	0%
5 協議の場の設定														
(1) 協議の場の設定														
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	1	13%	3	38%	4	36%	6	55%	4	14%	0	0%	2	14%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	2	25%	2	18%	4	36%	2	7%	0	0%	0	0%

施行準備進捗状況調査結果【平成26年10月】(都道府県別集計)【修正版】

	熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県	
	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合	数	達成割合
市町村福祉事務所設置自治体回答数	14		14		9		21		11	
市町村福祉事務所設置自治体数	14		14		9		21		11	
1 法の趣旨の理解										
(1) 庁内での制度理解										
① 庁内で法についての勉強会等は開催されたか	6	43%	4	29%	7	78%	9	43%	6	55%
② 庁内の関係部署への説明会等を実施したか	8	57%	6	43%	7	78%	11	52%	6	55%
③ ②の際に、法の理念(意義、目標、支援の具体的すがた)の共有を図ったか	5	36%	5	36%	7	78%	9	43%	6	55%
④ ②の際に、法の対象者像について共有したか	4	29%	5	36%	7	78%	7	33%	6	55%
⑤ ②の際に、支援決定や支援調整会議への参画、地域づくりなど行政の役割について確認したか	2	14%	4	29%	7	78%	3	14%	1	9%
(2) 首長等への制度説明										
① 首長に制度を説明したか	9	64%	13	93%	9	100%	11	52%	9	82%
② ①に準ずる自治体幹部に制度を説明したか	10	71%	10	71%	9	100%	13	62%	7	64%
2 庁内体制の構築等										
(1) 庁内体制の構築										
① 新制度の担当部署は決定したか	12	86%	14	100%	9	100%	21	100%	11	100%
② ①の決定に当たっては福祉部局のみならず、全庁的に検討されたか	7	50%	7	50%	8	89%	9	43%	5	45%
③ 庁内の関係部署との連絡会等が設けられているか	5	36%	2	14%	7	78%	4	19%	2	18%
④ 対象者把握のための庁内情報の共有方策、自立相談支援事業に紹介するルールが設定されているか	1	7%	3	21%	7	78%	1	5%	0	0%
3 実施方法の検討										
(1) 施行準備スケジュール作成										
① 法施行に必要な準備事項について検討したか	9	64%	11	79%	9	100%	10	48%	6	55%
② 法施行に向けてのスケジュールを作成したか	6	43%	7	50%	4	44%	3	14%	5	45%
(2) 自立相談支援事業の実施										
① 直営か委託かは決まったか	11	79%	14	100%	8	89%	13	62%	10	91%
② (委託の場合)委託先の候補として念頭に置いているものがあるか	8	57%	11	79%	6	67%	8	38%	6	55%
③ (委託先がある程度決められている場合)行政と委託先との役割分担について調整は行われているか	3	21%	8	57%	6	67%	4	19%	2	18%
④ 設置する場所は決まったか(庁舎内、委託先法人内など)	6	43%	9	64%	8	89%	13	62%	6	55%
⑤ 自立相談支援機関の運営の手引きは確認したか	7	50%	8	57%	9	100%	13	62%	7	64%
⑥ 全国統一で使用する帳票は確認したか	8	57%	9	64%	9	100%	8	38%	5	45%
⑦ 支援調整会議のメンバーは検討されたか	5	36%	7	50%	9	100%	5	24%	1	9%
⑧ 「自立相談支援事業従事者養成研修テキスト」は確認したか	4	29%	8	57%	9	100%	7	33%	2	18%
(3) 任意事業										
① 就労準備支援事業のガイドラインは確認したか	5	36%	5	36%	9	100%	14	67%	7	64%
② 家計相談支援事業の運営の手引きは確認したか	6	43%	5	36%	9	100%	12	57%	8	73%
(4) 予算編成										
① 地域の実情を踏まえた制度の全体計画を作成したか	3	21%	2	14%	5	56%	2	10%	2	18%
② 事業費の積算を行ったか	12	86%	8	57%	8	89%	7	33%	5	45%
(5) 各事業の実施準備										
① 各事業の実施要綱を策定したか	0	0%	2	14%	5	56%	0	0%	0	0%
② 各事業の契約準備を行ったか	0	0%	5	36%	5	56%	1	5%	0	0%
③ 支援調整会議の実施要綱等を策定したか	3	21%	3	21%	2	22%	1	5%	0	0%
④ パンフレット、チラシ等の広報資料を作成したか	3	21%	4	29%	3	33%	2	10%	0	0%
⑤ その他事業に必要な様式(関係機関との情報共有のための連絡票など)を作成したか	2	14%	1	7%	1	11%	1	5%	0	0%
4 関係機関との連携体制の確保										
(1) 庁外の関係機関等への説明										
① 庁外の関係機関への説明会等を実施したか	3	21%	6	43%	9	100%	2	10%	0	0%
② 住民に対する説明会を実施したか	1	7%	2	14%	1	11%	1	5%	0	0%
(2) 関係機関との連携体制の確保										
① 連携が必要と考えられる関係機関の名簿を作成したか	1	7%	3	21%	9	100%	4	19%	1	9%
② 早期発見のための関係機関との情報共有、紹介の仕組みはあるか	1	7%	3	21%	9	100%	3	14%	0	0%
③ ハローワーク、福祉事務所との連絡会等は設けられているか	5	36%	5	36%	9	100%	9	43%	0	0%
④ 就労訓練事業(中間的就労)の場はあるか	3	21%	3	21%	2	22%	0	0%	0	0%
⑤ 就労準備支援事業の運営や一般就労への支援に協力する企業・法人は開拓されているか	2	14%	4	29%	9	100%	2	10%	0	0%
5 協議の場の設定										
(1) 協議の場の設定										
① 関係機関等で構成する協議会等の設立の準備を行っているか	0	0%	4	29%	9	100%	3	14%	2	18%
② 関係機関等で構成する協議会等を開催したか	0	0%	2	14%	2	22%	0	0%	0	0%